

ハッカい議会だより

第80号
2017
2.1



中学校の冬期休業学習会にボランティアとして参加する別海高校生

特集

議会報告会 開催される 2

第4回定例会 7

平成27年度決算を認定する

傍聴者インタビュー（平成寿大学のみなさん）

町政のここが聞きたい 12

一般質問（大内・中村・瀧川・今西・外山・木嶋）

シリーズ まちの宝物 地域とともにある別海高校 その2 22



北海道別海町議会

平成28年度

議会報告会を開催

11月15日（中春別ふれあいセンター・西春別ふれあいセンター）

11月18日（別海町交流館ぷらと・尾岱沼地域センターきらくる）

情報の共有と町民参加を図り、議会や町政に対する町民の意見や提言を

広く聞く場として、議会報告会が開催されています。

各会場で出された質問と回答を項目別に要約して掲載します。

会場別参加者数

中春別地区	23名
西春別地区	19名
尾岱沼地区	11名
別海地区	16名
合計	69名

議会の基本理念について

質問

議会の基本理念のなかで資質の向上などたわ
れているが、具体的にど
のように取り組みをして
いるか。

回答

議会の基本理念はこれ
までも実施していた内容
を明文化したもので、政
策立案能力の向上を目的
とした研修会などを継続
的に行ってています。

質問

基本方針に適切な行政
の監視と評価あるが結
果は公表しているのか。

議案の採決の状況を公
表しています。
他にも決算審査や監査
などを実施し、それぞれ
の結果を公表しています。

わかりやすい議会とは

質問

わかりやすい議会とは
具体的にどのようなこと
なのか。

回答

町民の声を受け議論さ
れるさまざまな内容につ
いて、わかりやすく説明
し、情報を公開する議会
運営と考えています。

質問

進行が分かりづらいと
ころもあるのでレジュメ
をつけてほしい。

議会報告会の進め方に
ついて

回答

参考にさせていただき、
次回から準備したいと思
います。

質問

生涯学習センターの計画
と図書館機能について



熱心なやりとりが行われた議会報告会

建設が計画されている
生涯学習センターについ
て、交流館ぷらとやマル
チメディア館、図書館、

生涯学習センターの計画
と図書館機能について

回答

郷土資料館など、今後こ
れらの施設をどのように
活用していくのかを含め
複合的に計画を立ててほ
しい。

質問

特に図書館機能を備え、
市街地の中心に据えるこ
とで、高校生の放課後や
社会人の仕事後などの利
用促進を期待している。

回答

近日中に検討委員会の

かく かい けい けつ さん しん さ にん てい

平成27年度 各会計決算を審査・認定する

第4回定例会では、平成27年度別海町各会計決算審査特別委員会（戸田憲悦委員長）の報告を受け討論・採決の結果、一般会計は賛成多数をもって認定しました。その他7会計については全会一致で認定しました。以下概要について報告します。

委員会報告

一般会計については、歳入歳出実質収支額で約1億1618万円の黒字決算となつており、経費削減意識のもと、財政力指数は前年度と比較して増加しています。借入金負担金の状況を示す実質公債費比率は3年連続で減少し、財政の硬直化を示す経常収支比率についても前年度より減少しております。改善の傾向が見られます。

しかし、今後も安定的な行政サービスを行うためには、積極的かつ的な財源の確保に努める必要があります。

町の根幹となる町税の収納状況は、経済状況の厳しい中において収納率を5年連続で上げていることは、関係職員の努力

歳入歳出実質収支額で約1億1618万円の黒字決算となつており、経費削減意識のもと、財政力指数は前年度と比較して増加しています。借入金負担金の状況を示す実質公債費比率は3年連続で減少し、財政の硬直化を示す経常収支比率についても前年度より減少しております。改善の傾向が見られます。

しかし、今後も安定的な行政サービスを行うためには、積極的かつ的な財源の確保に努める必要があります。

町の根幹となる町税の収納状況は、経済状況の厳しい中において収納率を5年連続で上げていることは、関係職員の努力

によるものと高く評価できます。また、国や道支出金の積極的な導入、基金の計画的かつ有利な運用などにより、更なる財源確保の努力も重要です。

当町が将来にわたり持続的・継続的に発展していくため、今後とも施策を期待します。当町が精神のもと、町民の福祉向上に寄与されることを期待します。

平成27年度 各会計決算

	歳入(収入)	歳出(支出)
一般会計	177億2650万円	176億 49万円
国民健康保険特別会計	30億 766万円	29億9793万円
下水道事業特別会計	6億5320万円	6億5306万円
介護サービス事業特別会計	4億7001万円	4億6976万円
介護保険特別会計	9億5082万円	9億1126万円
後期高齢者医療特別会計	1億4502万円	1億4450万円
町立別海病院事業会計※	20億4458万円	22億9162万円
水道事業会計※	10億2160万円	7億4377万円

※収益的収支のみ掲載しています。（数字は千円以下切り捨て）

一般会計1億1618万円の黒字決算

平成27年度 一般会計決算認定

反対 中村忠士議員

当町の27年度各会計決算は、一般会計では、約176億円を超える歳出があり、各種事業費は70億円を超える主要な施策を実施しながら、実質収支が1億1千万円以上の黒字となつたことは、健全な財政運営の結果といえる。

個別の予算執行内容は、公債費の削減をはじめ、各分野における経費削減に取り組むなど、関係法令に従い適正に執行されており、将来の財政需要や状況の変化に対応するため、財政調整基金へ積み立てを行うなど、努力は評価されるところである。

「6次総合計画」において「森林率」の向上が明記されているにもかかわらず、具体的な成果が表れず、方策についても明確でない。

「ふるさと交流館」に関する費用と指定管理費などで年間数千万円かかる見通しだが、指定管理制度をとったことの検証と町民説明が極めて不十分である。

賛成 佐藤初雄議員

また、基幹産業の振興や町民生活に直結した福祉施策などが展開されており、住民の要望にもおもね配慮した内容である。

第4回 定例会

12月13日～16日開催

第4回定例議会は12月13日から4日間の会期で開かれました。補正予算の内容と専決処分および条例の改正と意見書の内容についてお伝えします。

平成28年度 補正予算概要

	補正額	予算総額
一般会計	29億6150万円	223億8890万円
介護サービス事業	△520万円	4億9110万円
下水道事業会計	△60万円	6億9480万円

支出の部（主な補正）

町有施設解体撤去事業	144万円減額
一般車両管理経費	579万円減額
環境保全型かんがい排水事業	162万円減額
北方農水産物消費拡大推進事業	630万円減額
除雪機械等購入事業	1416万円減額
防衛施設周辺道路整備事業	2466万円減額
奨学資金貸付事業経費	216万円減額
地域情報通信施設整備事業	283万円増額
後期高齢者医療広域連合関係経費	621万円増額
認定こども園等利用者負担助成事業	500万円増額
し尿処理事業経費	840万円増額
畜産競争力強化緊急整備事業	24億7222万円増額
基盤整備促進事業	1億5573万円増額
除雪事業経費	8210万円増額
公営住宅管理経費	244万円増額
小学校校舎等施設管理経費	160万円増額
中学校校舎等施設管理経費	170万円増額
体育施設管理経費	50万円増額

本定例会に町長より提出された補正予算は、事業の確定などで不用途を精査する補正が主なものでです。条例の改正は、農業委員会の委員定数の変更や町職員などの給与に関する条例を一部改正する件です。また、水沼前町長を名譽町民とする同意案件や

期間満了とともになつ指定管理者の指定などです。（別海町ふれあいランド、別海町総合スポーツセンター関連の13施設アスベリスト調査関連で小・中学校、体育館などのストーブのレンタル料や調査費などが組み込まれました。



除雪事業経費

金額 8210万円

市民の生活と安全を守っている除雪活動



認定こども園等利用者負担助成事業

金額 500万円

友だちや先生方と一緒に楽しく給食を食べています（野付幼稚園）

議案の審議と結果

条例の制定

◆別海町町税条例の一部改正

日本と台湾の間で所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止をするために法律が整備されたことに伴う改正です。

農業委員会などに関する法律の改正に伴い、委員の定数を27名とするものです。

◆別海町議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

別海町議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

◆特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正

◆教育長の給与及び旅費並びに勤務時間等に関する条例の一部改正

◆別海町職員の給与に関する条例の一部改正

以上4件はいずれも人事院勧告に基づく条例の改正です。

の指定管理者

別海町民を決議

水沼猛前町長に名誉町民の称号を贈るものです。

意見書

理者の指定
別海町総合スポーツセンター名施設
【指定管理者】
一般財団法人 別海町地域振興財団

観点から、厚生年金制度加入のための法整備を強く求める。

◆大雨災害に関する意見書(全会一致で可決)

株式会社別海町観光開発公社

提出者 西原 浩 議員
(他4名)

全道各地で甚大な被害が発生し、住民の暮らしや経済活動に多大な影響が生じている。

災害からの迅速な復旧と、今後の防災対策に特段の配慮を強く要望する。

◆地方一般財源総額の確保等の緊急的な対応を求める意見書
(全会一致で可決)

提出者 齋澤 昌廣 議員
(他4名)

財政制度等審議会から、地方交付税を削減すべきとの趣旨を盛り込んだ建議が財務大臣に提出され

ている。

しかしすべての国民が等しく住み慣れた地域で安心して暮らし続けられ、社会保障と強い経済を構築するために、地方自治

の確立が重要である。

◆公の施設に係る指定管
理者の指定
別海町総合スポーツセンタ
ー名施設
【指定管理者】
一般財団法人 别海町地
域振興財団

持管理に多額の費用が必要である。

地域住民の日常生活に重要な移動手段である鉄道を、北海道において公共交通機関としての役割を発揮できるよう財政支援などを強く要望する。

◆新たな国民健康保険制度の円滑な実施を求める意見書
(全会一致で可決)

提出者 福祉医療常任委員会
委員長 戸田 憲悦 議員
平成30年度から都道府県が市町村とともに運営を担うこととされている。

持続可能な国民健康保険制度の構築に向けた措置であるが、本道は小規模な市町村が多く、新たな制度への移行に向けた調整に困難が伴う。

国においては、本道の実情を十分考慮し、制度の円滑な実施に向け、特段の配慮を講ずるよう強く要望する。

JR北海道は発足当初から国の経営安定化基金により経営を維持している。積雪寒冷地という気象条件も重なり、設備の維持管理をはじめとする地方一般財源総額の確保が必要不可欠で適切な措置を講ずるよう強く要望する。

◆工事請負契約の一部を
変更する専決処分について承認しました。

専決処分を承認

介護人材の安定的な確保のための処遇改善と利用者負担の増とならないよう財政措置を求める。

軽度者（要支援・要介護1・2）に対する地域支援事業への移行と負担軽減策に配慮した公平性の確保と、必要なサービスを受けることができる制度の維持。

◆介護保険サービスの適切な確保と介護従事者の処遇改善を求める意見書
(全会一致で可決)

提出者 福祉医療常任委員会
委員長 戸田 憲悦 議員

議会傍聴インタビュー

一般質問の傍聴に訪れた方にお話しを伺いました。

【お話を伺った方】 平成寿大学の取り組みとして傍聴にお越しくださった皆さんを代表し、渡辺昇さんと飯塚竹夫さんのお二人にお話を伺いました。



傍聴いただいた平成寿大学の皆さん

最後列左から2番目 飯塚さん、4番目 渡辺さん

広報…傍聴された感想は

飯塚…全く初めての傍聴です。いろいろな質問が聞けて良かった。
別海町の将来を考えた人口問題の質問は奥行きが深いと感じた。
質問内容が解決しそうなことが多くて良かった。

渡辺…議員も勉強しているという印象を持った。
議員の質問に町がどんな答えをするか注視している。
今回町長不在で「人工透析」の質問を取り上げたが、町長の考えはどうなのか聞きたかったので、残念。
老人なりにパワーを生かすために勉強することは大切だと思う。
その観点から今回の平成寿大学の企画は良く、勉強できて良かった。

広報…議会だよりの感想は

飯塚…充実してわかりやすく中身も濃くなっている。

渡辺…議会だよりで議員の活動を知ることができるのでとても良いと感じている。
楽しみにしている。

広報…議会だよりへの要望は

飯塚…議会だよりが出たころから、すごいことするなと思っていた。妻も真剣に、興味をもって読んでいる。これからも良い紙面を作ってほしい。

渡辺…ヨコ文字でないと表現できないというものもあると思うが、ひとこと注釈をつけてほしい。
わかりやすい文章で書いてほしい。

第4回定例会（12月13日～16日）

討論が行われた議案の採決結果	小椋哲也	外山浩司	大内省吾	木嶋悦寛	松壽孝雄	森本一夫	今西和雄	西原浩	沓澤昌廣	小林敏之	瀧川榮子	戸田憲悦	中村忠士	渡邊政吉	佐藤初雄	松原政勝	採決結果
																	可
認定第1号	平成27年度別海町一般会計歳入歳出決算認定（7頁参照）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	※

○原案賛成 ●原案反対

※議長は可否同数の場合に決裁権があります

議案番号	件名
議案第78号	平成28年度別海町一般会計補正予算
議案第79号	平成28年度別海町下水道事業特別会計補正予算
議案第80号	平成28年度別海町介護サービス事業特別会計補正予算
議案第81号	平成28年度町立別海病院事業会計補正予算
議案第82号	平成28年度別海町水道事業会計補正予算
議案第83号	別海町農業委員会の委員の定数に関する条例の制定について
議案第84号	職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第85号	別海町議会議員の議員報酬額及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第86号	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第87号	教育長の給与及び旅費並びに勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第88号	別海町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第89号	別海町町税条例の一部を改正する条例の制定について
議案第90号	別海町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
議案第91号	別海町介護予防及び生活支援事業条例の一部を改正する条例の制定について
議案第92号	別海町立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について
議案第93号	別海町名誉町民の決定について
議案第94号	尾岱沼漁港における公有水面埋立について
議案第95号	公の施設に係る指定管理者の指定について
議案第96号	公の施設に係る指定管理者の指定について
報告第6号	専決処分の報告について（和解及び損害賠償額の決定について）
報告第7号	専決処分の報告について（中春別中学校外構工事請負契約の一部変更 9月21日）
報告第8号	専決処分の報告について（中春別中学校外構工事請負契約の一部変更 11月25日）
報告第9号	専決処分の報告について（上西春別中学校外構工事請負契約の一部変更 9月21日）
報告第10号	専決処分の報告について（上西春別中学校外構工事請負契約の一部変更 11月25日）
報告第11号	専決処分の報告について（根室中部3号主要幹線改良舗装工事請負契約の一部変更）

以上、全会一致で可決しました

第4回定例会 一般質問

町政のここが聞きたい

第4回定例会では2日目（12月14日）に6議員が一般質問をしました。各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。（全文は町のホームページに掲載）なお、町長不在のため一部質問を平成29年3月定例会に行なうこととしました。

■ 大内 省吾 議員……………13

- 1 中小企業を取り巻く環境と中小企業利子補給支援事業
- 2 国民健康保険税の今後は

■ 中村 忠士 議員……………14

- 1 若年層定着のため、労働環境改善に支援を
- 2 アスベスト（石綿）対策の見通しは
- 3 給食センター建て替えの見通しは

■ 瀧川 榮子 議員……………15

- 1 障がい者差別解消法浸透のための今後の取り組みは
- 2 市民後見人養成研修実施後の現状と今後の取り組みは

■ 今西 和雄 議員……………16

- 1 指定管理制度の推移と今後の考え方は
- 2 酪農研修牧場の運営や指導体制の一層の充実を
- 3 畜産環境条例施行に向け準備が整ったか

■ 外山 浩司 議員……………17

- 1 幼稚園・小学校・中学校のトイレの状況は

■ 木嶋 悅寛 議員……………17

- 1 次期総合計画策定に町民会議の設置は

次回定例会に質問を延期した内容

★木嶋 悅寛 議員

- 1 「第7次総合計画の準備作業」に向けてのうち
 - (1) 第7次総合計画策定に臨む町長の思い
- 2 「国際的な経済交流」

★小椋 哲也 議員

- 1 「透析医療体制の整備と患者および家族の支援体制」

詳しい議事録は町のホームページに掲載します。

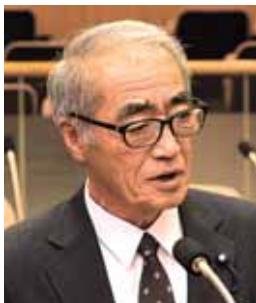
別海町議会

検索

一般質問とは、行政全般について議題とは関係なく議員主導で政策論議できる仕組み。質問内容は事前に通告する必要があり、定例会でのみ行える。持ち時間はひとり60分となっている。

一般質問

大内省吾 議員



中小企業を取り巻く環境と 中小企業利子補給支援事業

大内議員

産業振興部長

中小企業対策は
今後検討して行く

質問

町内の中小企業を取り巻く環境は近年益々厳しさを増している。

どの業種を見ても生き残り策のため、大変な努力をしているのが現状である。

平成26年経済センサスによると、町内では一次産業・公務員関係の方を除いた勤労者が4,800人程度おり、何らかの事業所に勤務されていたら個人で事業を営んでいる。中小企業対策としての、

佐藤産業振興部長

融資枠を満額融資している金融機関と、融資枠に余裕のある金融機関がある。



中小企業融資の窓口となっている商工会

平成28年度からは、各金融機関の間で融通しない、融資が受けられない中小企業者が出ないような対応をする。

質問

利子補給金の特例が平成30年3月までとなってい

るが、その後については、どのような考え方か。

佐藤産業振興部長

今後も継続できるよう、検討していく。

質問

各金融機関には融資枠が設定されているが、枠がなくなり融資を受けられなかつたという声を聞くが、今後の課題と状況は。

新規事業者の育成にもつながることであり、中

法律が改正され平成30年度より財政運営が道へ移行されるが、多くの町民は、生活に多大な影響を与えると特別な思いで注視している。

町は今後も道と協議すると思うが、現時点では対応をどのように考えているか。

質問

一次産業の多い当町は、平均収入が他の地域よりも多く、負担増となる試算

になるが、負担増となつた場合の年金生活者や低所得者への対策など、町の考えは。

河嶋福祉部長

現在、道では、「北海道国民健康保険運営方針」を策定中で、この方針の中では、市町村の保険税率の基礎となる医療費水準や所得水準を勘案した

標準保険料率を示すこととなっている。

この運営方針の策定でも意見が出ている。

利子補給金の特例や、融資枠などを含め、今後検討していく。

佐藤産業振興部長

中小企業振興審議会や

検討会議などにおいて、貸付金額の増額についても意見が出ている。

利子補給金の特例や、融資枠などを含め、今後

は、北海道国民健康保険運営協議会での審議や、道や市町村の実務担当者などで構成するワーキンググループで検討し所得水準を勘案した標準保険料率を示す予定です。

国民健康保険税の
今後は

質問

長期的視点に立った国民健康保険事業の安定的な運営や、財政基盤の強化を目的とした主旨は理解できるが、急激な負担増、とりわけ、低所得者に対する負担が増えることは危惧される。

町としては、今後も試算結果や算定方法などを分析し、必要に応じあらゆる協議の場において適切な標準保険料となるようしっかりと意見を伝え

る。

佐藤副町長

長期的視点に立った国民健康保険事業の安定的な運営や、財政基盤の強化を目的とした主旨は理解できるが、急激な負担増、とりわけ、低所得者に対する負担が増えることは危惧される。

町としては、今後も試算結果や算定方法などを分析し、必要に応じあらゆる協議の場において適切な標準保険料となるようしっかりと意見を伝え

る。

国民健康保険は、国民皆保険の最後の砦で、町民の医療を受ける環境を守る上でも重要なである。

今後の動きを見据えながら、町としてしっかりと対応していく。



河嶋福祉部長

意見交換や要望書などで人材不足に苦慮している状況であることを確認している。

佐藤副町長

研究していく必要があると思っている。

中谷教育部長

上西春別小学校、西春別中学校、上風連中学校については、石綿含有分析調査結果「含有なし」となったことからボイラーを稼働した。

質問

給食センター建て替えの見通しは

給食センター建て替えについて、現状と今後の見通しは

定となっている。や名施設の計画年次が先延ばしになることが予測される状況になった。当事業の整備対象施設を「(仮称)生涯学習センター」のみにすることも視野に検討を進めている。当補助事業から外れたとしても、現在の給食センターは老朽化が進んでいるので、早期の整備が必要と考えている。

真籠教育長

(仮称)生涯学習センターとあわせて、「矢臼別演習場周辺まちづくり構想」に位置づけて、防衛省補助事業で整備を

労働環境の改善により若年層の定着、流入の状況を作ることができる。

労働環境改善に取り組む企業への支援を提案する。

竹中総務部長
本年度の滞在型テレワークや移住体験者数は、10月末現在で企業9社31名個人12名。滞在日数は延べ211日。

事業を担っている「ほらり協議会」では、新し

い働きかたに向けた人材育成事業、移住者向けウェブサイトの整備に取り組んでいる。

宮越建設水道部長

他の公共施設は、石綿含有断熱材が使用されて

いる可能性がある年代の施設11施設について濃度測定と含有検査を行って

いる。また石綿含有断熱材を使用している可能性が低い年代の施設15施設

についても含有検査を行っている。

来年1月中旬にはすべての判定結果がわかる予

質問

人口減対策のうち、若年層の流出対策について町の考え方聞く。現在町内の企業は人手不足に悩んでいる。実態調査はどうか。

質問

中小企業最低賃金引き上げ支援対策費補助金など国の制度もある。こうした制度に上乗せする、あるいは隙間をうめる形で町が支援していくこと

質問

アスベスト(石綿)
対策の見通しは

中村議員

人口減対策のうち、若年層の流出対策について町の考え方聞く。現在町内の企業は人手不足に悩んでいる。実態調査はどうか。

中小企業最低賃金引き上げ支援対策費補助金など国の制度もある。こうした制度に上乗せする、あるいは隙間をうめる形で町が支援していくこと

はできないか。

質問

公共施設のアスベスト対策について、現状と今後の見通しは。

人口減対策のうち、若年層の流出対策について町の考え方聞く。現在町内の企業は人手不足に悩んでいる。実態調査はどうか。

中小企業最低賃金引き上げ支援対策費補助金など国の制度もある。こうした制度に上乗せする、あるいは隙間をうめる形で町が支援していくこと



昭和44年に建設され築後50年に迫る給食センター

一般質問

瀧川議員 障がい者差別解消法浸透のための今後の取り組みは

福祉部長 自発的な研修の実施など具体的な取り組みを検討する

質問

障害者権利条約の法整備の一環として、今年4月から障害者差別解消法※がスタートした。

町作成のパンフレットには、事業者の望ましい取り組みが説明されているが、事業者に対してどのような働きかけがされているか。

※ 障がいを理由とする差別を解消して、障がいのある人もない人も、平等に生活できる社会づくりを進めるための法律。



河嶋福祉部長

商工会・福祉事業者・教育現場などには、各所管省庁から北海道を通じて、情報提供や啓発がされている。町から直接事業者に働きかけは行っていない。

車椅子対応車がなく、車椅子使用者がバスに乗降する場合、利用者も援助者も緊張と危険が常に伴う状況にある。車椅子対応バスの導入が必要と考えるが。

高齢者も、安心して乗降できる仕様となる。

イベント時の巡回バスなど、生活バス以外の用途も検討している。

町では、成年後見の仕組みの定着、制度利用が必要な方々を支援していく体制づくりが必要と考えている。

現在事業実施にあたって、後見に関する相談業務、市民後見人の活動支援などをを行う後見実施機関として、社会福祉協議会に委託を予定。平成29年4月からの実施に向け、協議、準備を進めている。

成年後見制度とは

認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力が不十分な方々を保護、支援する制度です。

法定後見制度と任

意後見制度があり、法定後見制度では、家庭裁判所で選ばれた成年後見人が、本人を代理して財産管理や契約などの法律行為を行います。

市民後見人は成年後見人ひとつですが、成年後見人の必要性が高まる中、市民後見人を中心とした地域で支える取り組みが注目されています。

組みを検討する。

質問

障がいを持つ人が安心して外出できることも、差別解消の一つと考える。

当町では福祉車両以外、車椅子のまでの乗降が可能となる。

高齢者も、安心して乗

降できる仕様となる。

町では、成年後見の仕組みの定着、制度利用が必要な方々を支援していく体制づくりが必要と考えている。

成年後見制度とは

認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力が不十分な方々を保護、支援する制度です。

法定後見制度と任

意後見制度があり、法定後見制度では、家庭裁判所で選ばれた成年後見人が、本人を代理して財産管理や契約などの法律行為を行います。

市民後見人は成年後見人ひとつですが、成年後見人の必要性が高まる中、市民後見人を中心とした地域で支える取り組みが注目されています。

竹中総部部長

来年3月納車予定の生

活バスは、ノンステップバス車を採用しており、車椅子のまでの乗降が可能となる。

町では平成27年度から

市民後見人養成研修を始めた。後見業務ができる準備は整っているか。

質問

周知していく。今年度はフォローアップ研修を実施したが、来年度は養成研修も行う予定としている。



車椅子使用者の安全で安心な乗降が望まれる

河嶋福祉部長

成年後見制度活用はどういう方が対象者となるか。

町では、成年後見の仕組みの定着、制度利用が必要な方々を支援していく体制づくりが必要と考えている。

成年後見制度とは

認知症、知的障害、精神障害などにより、日常生活におけるさまざまな場面において、判断能力が十分でない方が対象となる。

周知は重要と考えてい

る。制度の内容、市民後

見人および成年後見実施機関の役割について広く

質問

認知症、知的障害、精神障害などにより、日常生活におけるさまざまな場面において、判断能力が十分でない方が対象となる。

周知は重要と考えてい

る。制度の内容、市民後

見人および成年後見実施機関の役割について広く

質問

認知症、知的障害、精神障害などにより、日常生活におけるさまざまな場面において、判断能力が十分でない方が対象となる。

周知は重要と考えてい

る。制度の内容、市民後

見人および成年後見実施機関の役割について広く

今西和雄議員

竹中総務部長
平成18年4月からこれ

指定管理者による管理運営および事業展開の現状は。

指定管理制度の推移と 今後の考え方



副町長 新たに制度を導入する考えはない



社会体育施設の指定管理者が行ったチャレンジスケート教室

事務職員3名の体制で運営している。募集活動は、「別海町地域担い手総合支援協議会」を核に、農協との連携で「新・農業人フェア」へ中心に農業系教育機関の

3年間の猶予期間で、
町は家畜糞尿処理の研究
をどのように行ってきた
か。

畜産環境条例施行に 向け準備が整ったか

今まで53の公的施設に本制度を導入した。その内6施設は廃止や利用形態の変更により対象から外れ、2施設は1期目の指定期間中だ。

残る45施設は管理運営状況も適切であり、2期目以降も継続している現状から、総体として本制度は順調に推移している。

すでに53の公的施設に本制度を導入した。

佐藤副町長 設置目的に沿って検討を重ねており、一定の整理はできている。

は。
質問
研修生指導体制の現状
訪問、また、情報誌を利
用したメディア広報活動
も行っている。

現在、規制基準などの内容に關し、関係機関など
の協力を得ながら検証

佐藤副町長

農家・農協・行政が施行に向け準備を整え、平成29年4月より本格的に施行することと理解しているが。

学と施託研究契約を
結び、簡易糞尿施設の導
入と利用の課題や適切な
一時保管について共同で
取り組んできた。

A photograph showing a row of houses with distinctively colored roofs and walls. From left to right, there is a house with a red roof and white walls, a pink house, a white house with a red roof, a green house, and a large building with a red roof and white walls. The houses are surrounded by trees and some small structures. A paved road leads towards the houses from the foreground.

必要があれば、条例改正を含め3月定例会において示したい。

佐藤副町長

質問
4月スタートの結論を、
3月定例会に示すのか。

この日の「定例会議」には、判断をすむ」とも考えて
いる。

農家自らが取り組んでいる施設周辺環境整備

一般質問

外山浩司 議員



外山議員 幼稚園・小学校のトイレの状況は

教育部長

過去4年間でトイレの
洋式化事業を展開

質問

学校のトイレは洋式化
が進まず、排泄を我慢す
る児童生徒の存在や衛生
面の懸念もある。

文部科学省の便器調査
では、43・3%が洋式ト
イレという実態だ。

町立の幼稚園・小学校・
中学校のトイレスの状況は。

当町では、平成24年度
から平成27年度までの4
年間で実施したトイレス
式化事業で既存のトイレス

の洋式化を進めてきた。
平成24年度当時、校舎
で31・3%、体育館20%
だった洋式トイレの割合
を引き上げ、和式トイレ
の洋式化および既存洋式
トイレの暖房化を行った。
その結果、校舎で53・
1%、体育館で51・9%、
合計で52・8%となり全
道・全国の洋式化率を上
回っている状況である。

職員の中には、限られた
休み時間に使用中のため
我慢をする先生もいた。
また、膝や腰が悪い職
員や妊婦さんは、「和式が
とても辛い、辛かった」
と訴えていた。働きやす
い職場の一つにトイレ環
境も挙げられる。今後の
トイレの整備計画につい
ては。

とんどが和式で、男女共
に一個ずつという実態だ。
そのため、幼稚園の役員
会時に、女性役員が「と
ても気を遣っている」と
話していた。学校の女子
職員の中には、限られた
休み時間に使用中のため
我慢をする先生もいた。
また、膝や腰が悪い職
員や妊婦さんは、「和式が
とても辛い、辛かった」
と訴えていた。働きやす
い職場の一つにトイレ環
境も挙げられる。今後の
トイレの整備計画につい
ては。



心をこめ、トイレ掃除に取り組む子どもたち（中央小学校）

当町では、平成24年度
から平成27年度までの4
年間で実施したトイレス
式化事業で既存のトイレス

現在進行中の第6次総
合計画策定時において画
期的だったのは、協働の
まちづくり町民会議を立
ち上げ、第6次総合計画
の策定にも関わったこと、
会議進行の専門家への委
託など外部への委託も考
えられる。

竹中総務部長

質問
議進行の専門家を招
致する予定は

まだ決まっていないが、
議進行の専門家への委
託など外部への委託も考
えられる。

中谷教育部長

ただ、今後の対応につ
いては、計画的に行つ
てきたいので、現在のとこ
ろ、今後の整備計画はな
い。

ただ、今後の対応につ
いては、計画的に行つ
てきたいので、現在のとこ
ろ、今後の整備計画はな
い。

木嶋悦寛議員

木嶋議員 次期総合計画策定に 町民会議の設置は



総務部長 偏りなく意見を聞く
機会を作りたい

竹中総務部長

第7次総合計画は平成
31年度から10年間の総合
計画として策定するが、
2年度早く、平成29年度
から作業を始める予定だ。
一般町民の意見を広く
聞くことも、大変重要な
とと考えている。
現段階で具体的な体制
は決めていないが、偏り
のない形で意見を聞ける
機会をつくりたい。

シリテーター）を招いた
ことだと考える。
総合計画策定に向け、
町民会議設置の考えはあ
るか。

かくじょうにんいいんかい
各常任委員会のうごき

第3回定例会から第4回定例会に行われた各常任委員会の活動について概要をお知らせします。

総務文教常任委員会
 委員長 松壽 孝雄

情報セキュリティ強化対策について

日本年金機構の個人情報流出問題や、近年サイバー攻撃が急速に複雑巧妙化しています。

マイナンバー制度および地方自治体の行政執行に重大な影響を与えることが想定されることから、三層からなる対策を講じることにより、情報セキュリティ対策強化を平成29年1月より実施します。

ヤチカンバ群生地の保護事業について

ヤチカンバは、日本では北海道更別村と別海町の2カ所のみに隔離分布する北海道特産種です。昭和33年更別村で初めて発見され、昭和49年、当町でも栗野武夫氏により発見されました。



北海岸にある貴重なヤチカンバの群生地

昭和55年には(396.8ha)を町文化財ヤチカンバ群落指定地としています。

行いました。希少な植物の保護が今後も行われるよう見守っていきます。

コミュニティ・スクールの現状について

年土地所有者から(73.971ha)の寄付を受け、西別湿原ヤチカンバ群落地として、道の天然記念物に指定されました。

平成28年10月、町指定のヤチカンバ自生地(27.956ha)の寄贈を道外在住者から受けています。

委員会では現地確認を

近年学校、家庭、地域のつながりが少なくなっています。

今後つながりを深め、「街づくりは人づくり、地域の子どももは地域で育てる」を目標に学校・家庭・地域が一体となって、学校教育の質の向上に取り組んでいます。

本年度は上春別学校区が「コミュニティ・スクール推進委員会を開催し、5月8日の2回の会議を実施し、学校教育の向上に取り組んでいます。

平成29年度は野付学校区、中西春別学校区で実施予定であり、3年後は全地区で導入を予定しています。

北海道防衛局との協議結果から、(仮称)生涯学習センターの整備について、町の望む防災項目での施設整備は困難であることから、計画策定において選択する項目は交流の項目とすることとなりました。

防災食育センターは、別の財源手当てにより整備を進めます。

(仮称)生涯学習センターは公民館関係機能および観光関係機能と一緒に検討していますが、公民館防災関係機能以外は補助対象外と見込まれます。

観光関連機能は建設費が割高になることから、別の財源手当てによる整備を検討します。

今後住民懇話会、検討委員会、パブリックコメント、住民大会などを実施し、3月末までにまちづくり構想の基本計画策

定を進めます。委員会として今後も継続調査を行っていきます。

まちづくり構想の策定について

この事業は、当町の幼小中高の生活と健康に関する実態調査を通して、子どもたちの望ましい生活習慣の形成、現在の習慣の改善で教育活動の推進を図るものです。

調査で、体格は平成17~27年で比較すると、幼小中の肥満は減少しましたが、高校生は増加傾向にあります。

朝食摂取状況は平成18~27年では改善しています。その他にも、平日の睡眠時間、家庭での学習習慣、電子メディアの長時間使用、また使用ルールなどについても調査を行っており、今後の教育活動を見守っていきます。

生活習慣改善事業

この事業は、当町の幼小中高の生活と健康に関する実態調査を通して、子どもたちの望ましい生活習慣の形成、現在の習慣の改善で教育活動の推進を図るものです。

調査で、体格は平成17~27年で比較すると、幼小中の肥満は減少しましたが、高校生は増加傾向にあります。

朝食摂取状況は平成18~27年では改善しています。その他にも、平日の睡眠時間、家庭での学習習慣、電子メディアの長時間使用、また使用ルールなどについても調査を行っており、今後の教育活動を見守っていきます。

福祉医療常任委員会

委員長 戸田 憲悦

先進地視察研修

(1) 北見市成年後見センター
(北見市社協運営、平成27年北見市と業務委託契約)

成年後見人センターの設置にあたり平成25年成年後見人ネットワークセンター会議(構成団体12)を立ち上げ、ニーズ調査を実施、養成講座、市民・事業者向けセミナーを開催。高齢者、障がい者サービス事業などの福祉施設での必要性の高さを確認。

北見市成年後見人支援センター事業実施要綱を定め、市民後見人養成講座、資格取得フォーラップ講座、後見業務における



網走桂福祉会では気持ちの込もった陶芸品を作っていました

事業内容は、障がい者支援、居宅・通所支援、就労移行支援、相談支援など11の事業所(利用定員131名)に取り組んでいたとのことでした。障がい者支援施設では陶芸ボランティア活動など障がい者の真剣な取り組みは施設利用者が安心できる場所づくりと職員の対応の良さが伝わってく るようでした。

北見市成年後見人支援センター事業実施要綱を定め、市民後見人養成講座、資格取得フォーラップ講座、後見業務における

平成18年に「障がい児者の人格尊重と地域社会における生活環境を自然の中で」を基本理念として

事業内容は、障がい者支援、居宅・通所支援、就労移行支援、相談支援など11の事業所(利用定員131名)に取り組んでいたとのことでした。障がい者支援施設では陶芸ボランティア活動など障がい者の真剣な取り組みは施設利用者が安心できる場所づくりと職員の対応の良さが伝わってく るようでした。

北見市成年後見人支援センター事業実施要綱を定め、市民後見人養成講座、資格取得フォーラップ講座、後見業務における

さまざまなトラブルやリスク回避のための対応措置方法を内規で定め、成年後見賠償責任保険への加入、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会との綿密な連携サポート体制を確立しています。

通所事業所3カ所と入所施設2カ所を訪問しましたが、どの施設も入所者と職員との信頼関係を感じられ、施設環境の整備も素晴らしいものでした。

別へき地保育園が保育所の認定基準確認後認定ごども園に申請予定。他5園については移行準備継続調査をしています。

平成29年4月から中春別へき地保育園が保育所の認定基準確認後認定ごども園に申請予定。他5園については移行準備継続調査をしています。

認定こども園への移行

継続されるとのことです。

国民健康保険法に基づく国保事業納付金仮算定は

平成30年度から新制度

への移行に向けて国保納付金が、各市町村の保険料決定の基礎となることから仮算定結果の影響などについて次回報告します。

本別海認定こども園完成

平成29年1月に視察調査します。

上風連・西春別・上西春別保育園、老人保健施設すこやか、ケアハウスみどり野、ケアセンターかしわ野については調査機関に依頼中。し尿処理場、西春別診療所、尾岱沼診療所、いずれの施設も利用停止はありません。

町有施設におけるアスベストを含む煙突断熱材の影響(福祉部関係施設)

第79号で掲載したデイホーム笑楽の営業日数を週5日としましたが、正しくは週6日の誤りでした。ここにお詫びし

お詫びと訂正

4月から地域支援事業に移行されます。これに伴う利用者負担額については国で定める額の1~2割を上限とする現行策が

産業建設 常任委員会

委員長 脇澤 昌廣

農業委員会改革について

平成27年に農業委員会法が改正され、今年度から新たな農業委員会制度が始まりました。

以前から実質的に役割を担っていた「担い手への農地利用の集積・集約化」「遊休農地の発生防止・解消」「新規参入の促進」という、農地などの利用最適化の推進が農業委員会の重点業務であると明確化されました。

それに伴い、農業委員の選出方法が選挙制と市町村長の選任制の併用から「市町村長の任命制」に変更され、「農地利用最適化推進委員」の新設により定員数の見直しも行われます。

当町は膨大な農地を有しているため、農業委員

が推進委員も兼ねる形で、定数がこれまでの24名から3名増の27名となります。

離農の増加に伴い農地の大規模化が進む傾向が続くなか、産業基盤である農地を維持し健全な酪農経営を実現するためには、より効率的な農地の集積が欠かせません。

今後、農地売買・賃借の調整など農業委員の果たさなければならない役割は、より一層大きくなっています。

農業委員会がこれまで以上に最適に運営されるよう、委員の任命と評価プロセスの透明性の確保や、青年や女性の登用、農業委員の活動実態に即した報酬のあり方などについて、本委員会としても議論を重ねてきます。

また、大雪が予想される際の除雪開始時間や除雪車両配置の最適化など、委託事業者と綿密な連携を図りながら運用面での対策も検討されています。しかし、市街地の排雪場所確保や高齢者世帯の玄関先除雪など、議会報告会でも意見が寄せられている課題もあります。

耐震性に課題がある浄水場など基幹施設の更新が手つかずとなっている状態です。

で

す。

除雪について

一昨年の記録的な豪雪もまだ記憶に新しいところですが、昨年から今年にかけて、グレーダーの更新や民間保有車の増強など、除雪体制の強化が実施されています。

當かんがい排水事業のかで、国との共同事業として計画的に更新が進んでいます。

しかし、水源地や浄水場など基幹施設の更新が手つかずとなっている状態です。

危機管理上、早急な対応を行うよう、当委員会としても働きかけていきます。

水道施設整備計画について

水道管については、国



老朽化が進み更新が必要な当町の浄水場

根室町村議長会主催 議員研修会

(10月22日 中標津町)

中標津町経済センターで開催され、4町の議員51名、事務局員9名が参加しました。

講演会では、北海道町村議会議長会前事務局長で現在参与の勢旗ア三氏を迎へ「地方議会の使命と議会改革」と題し、約

2時間お話をいただきました。
地方議会の基本構造と

議会と首長の関係のあり方、さらに議会基本条例の生かし方など議員活動に直結する多くの事例を交えての内容は、今後の議員活動に資するものとして大変有意義な講演会となりました。



議会のあるべき姿を、最近の事例も交え語っていただきました。

森林・林業・林産業活性化 推進議員連盟協議会研修会

(10月31日 標津町)

今回は根釧東部森林管理署管内の標津町川北地区森林共同施業団地の現地視察が行われました。森林共同施業団地とは、森林管理署と地方自治体、森林所有者などが、森林整備推進に関する協定を締結することにより、民有林と国有林が連携してより効率的で実効性の高い森林整備を進める取り組みのことです。

管内でも平成24年の別海町中春別地区を皮切りに中標津町南中地区、標津町川北地区と整備が拡大しています。



排水溝に設置されているホタテ焼成貝の浄水施設

農場に加えて河川に通ずる大型排水溝口44カ所にも施工されており、これらが二者会議の直接事業として実施されているとのことです。

当町も畜産環境条例の制定など、河川環境改善には力を入れていますが、地場の副産物を利用するなど、参考になる事業でした。(佐藤議員)

標津町では平成22年に町と農協、漁協の三者会議が設置され、酪農が河川に与える影響を最小限に抑えるさまざまな協議が行われてきました。その一環として17農場で実施されています。ホタテの焼成貝を農家の排水側溝に設置し排水淨化を行つていました。

シリーズ まちの 宝物

地域とともにある別海高校 その2

ほつ かい どう べつ かい こう とう がつ こう
北海道別海高等学校 3年 早瀬 彩了さん



ひとりひとり異なる内容を学習しているため、その生徒に適した指導方法を考えるのが難しかったです。教員を目指す私にとって、とても有意義な体験となりました。

春から、教員免許を取得することができる大学へ進学します。教育を通して、生まれ育った別海町に恩返しができるよう、4年間しっかりと学

今回の学習ボランティアを通して、中学生と接したり、先生方の様子を近くで見ることで、実際の教育現場を体験することができました。

私の夢は、教員になることです。小中学校と、へき地校に通学していた私にとって、教員はとても身近な存在でした。真正面から生徒と向き合ってくださった恩師に憧れ、教員を志望しています。

今回の学習ボランティアを通して、中学生と接したり、先生方の様子を近くで見ることで、実際の教育現場を体験することができます。

私の夢は、教員になること

新たな年の始まりと共に編集作業が始まり、ここに第80号の議会だよりを発行させていただきました。年間4回の発行ですから、始まりは20年前となります。

当初から議員自らの手で作り上げることとし、今でもその伝統は当たり前に受け継がれています。

前から3年連続で別海高校を「町の宝物」として取り上げています。別海高校の創立は1950年。「日々是新」を校訓に、町内唯一の高校としての期待も背負いながら伝統を築いてきました。

学校は地域の中心にあって、未来を担う「人財」を育てる大切な場であります。

地域から学校の灯を消さないためにも、皆さんと共に考え応援できればと思います。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

(木嶋委員)

編集後記

新たな年の始まりと共に編集作業が始まり、ここに第80号の議会だよりを発行させていただきました。

飲んだら乗るな、乗らせるな、地域の力で飲酒運転撲滅を!!